

高齢者の見守りに関するアンケート

(中間報告：基本集計)

2012/10/26 版

| | |
|-------------------------------------|----|
| I. 調査概要 | 1 |
| II. 基本集計結果 | 3 |
| 1. 自治体全域における高齢者の見守りに関する取り組み状況 | 3 |
| 2. 見守りが必要な高齢者の情報共有状況 | 10 |
| 3. 地域の見守り活動に対する自治体の支援状況 | 18 |
| 4. 高齢者の見守りに関する課題、今後の展望 | 20 |
| III. 高齢者の見守りに関するアンケート 調査票 | 21 |

I. 調査概要

1. 目的

高齢者の見守りに関わる全国の自治体の取組状況について、手引きとなる報告書に活用できるデータを収集するため、全国の基礎自治体に対してアンケート調査を実施した。

また、本アンケート調査結果より、事例調査（ヒアリング調査）の対象となる好事例の抽出も行き、まだ知られていない好事例の発掘に努めることとした。

事例抽出のために、アンケート調査の中で、自治体の取組のほか、自治体を通して、地域のNPOやボランティア団体、自治会・町内会等の取組も紹介していただき、本手引き用に幅広く対応した情報を収集できるように設問設計を配慮した。

2. 主な調査テーマ

| | |
|-------------------------------|---|
| (1) 自治体概要 | Q1. 自治体名、所属、回答者名、電話番号、メール |
| (2) 地域に住む高齢者の見守りに関する取り組みの実施状況 | Q2. 自治体全域における高齢者の見守りネットワークの組織化の状況 Q2-1. 見守りネットワークの名称 Q2-2. 見守りネットワークに参加している組織・団体 Q2-2-1. 参加・協力している機関・団体との協定書等の取り交わし状況 Q3. 高齢者の見守りに関する全庁的な連絡組織の設置状況 Q4. 高齢者の見守りに関する情報交換や事例検討などを行う会議の開催状況 Q4-1. 会議に参加している組織・団体 |
| (3) 見守りが必要な高齢者の情報共有状況 | Q5. 見守り対象者の名簿の作成状況 Q5-1. 名簿の対象としている高齢者の年齢 Q5-2. 名簿の対象としている世帯 Q5-3. その他対象としている世帯 Q5-4. 見守りに活用するために見守り対象者のデータや名簿を提供している組織・団体 Q5-5. 見守り対象者の個人情報共有・提供するにあたり、個人情報保護条例等に取り組んだ内容 Q6. 地域包括支援センターとの見守り対象者の情報の共有・提供状況 Q6-1. 地域包括支援センターと共有・提供している情報の内容 Q7. 地域包括支援センター等の日々の見守りの相談記録等の電子化と自治体担当部署との共有状況 Q8. 管内の地域包括支援センター同士での見守り対象者の情報の電子化と共有状況 |
| (4) 地域での見守り活動に関する自治体の支援状況 | Q9. 地域包括支援センターが地域で中心となって活動できるよう支援していること Q10. 住民や地域団体による見守り活動の実施状況 Q10-1. 住民や地域団体の見守り活動に対して、自治体 |

| | |
|--------------------------|--|
| | や地域包括支援センターが支援していること |
| (5) 高齢者の見守りに関する課題、今後の展望等 | Q11. 高齢者の見守りについて重視して実施している施策 Q12. 高齢者等の見守り活動を推進するにあたり工夫していること、課題に感じていること、今後重視して取り組んでいきたいこと等 |
| (6) 自治体内の各地域で行われている取り組み | Q13. 自治体管内での見守り活動の事例紹介 |

3. 調査対象

| | |
|---------|---|
| 調査対象 | 東京都以外：全国の人口 10 万人以上の基礎自治体：250 自治体 東京都内：全自治体：62 自治体 |
| 調査票配布件数 | 312 自治体 |

4. 調査実施方法

郵送による配布・回収。

5. 回収状況（中間報告） ※2012年9月24日着まで

| | |
|-----|-------|
| 回収数 | 129 件 |
| 回収率 | 41.3% |

※2012年10月25日時点回収状況（回収中）

| | |
|-----|-------|
| 回収数 | 174 件 |
| 回収率 | 55.8% |

6. 実施時期

平成 24 年 9 月～10 月

II. 基本集計結果

1. 自治体全域における高齢者の見守りに関する取り組み状況

(1) 自治体全域における高齢者の見守りネットワークの組織化について

○都内自治体は、自治体全域における高齢者見守りに関するネットワークを組織化している割合が高く、現在組織化を図っているところも含めると、86.1%にのぼり、組織化が進んでいる(都外自治体は、53.7%)。

また、そのうち、要綱を作成しているところが9割弱、マニュアルを作成しているところが3割強となっており、いずれも都外自治体よりも割合が高く、要綱やマニュアルの整備が進んでいる。

○自治体全域のネットワークに参加している組織・団体をみると、都内自治体の上位3位は、「地域包括支援センター」「民生・児童委員」「区市町村の高齢者福祉担当部署」である。

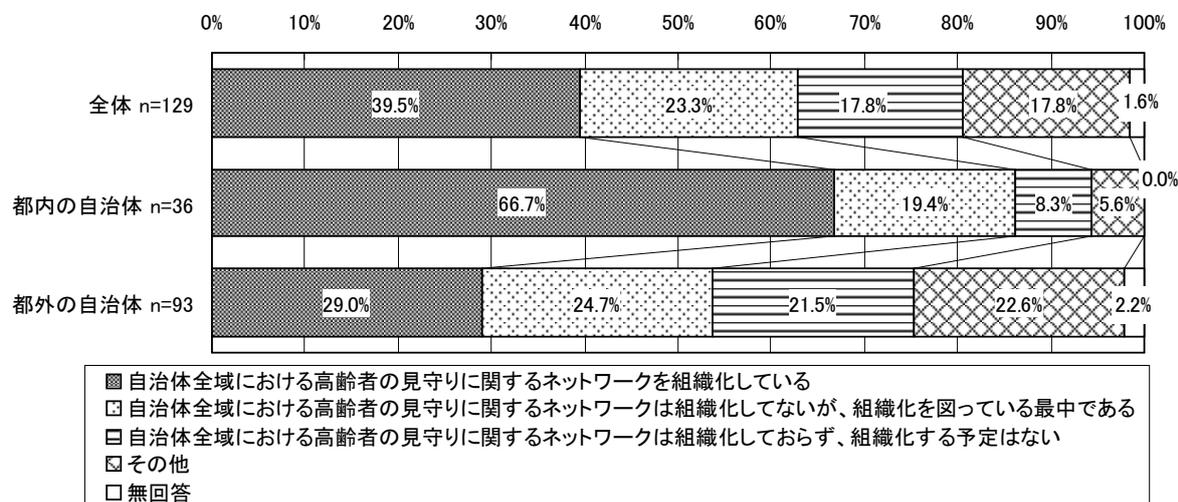
都外自治体と比較すると、「地域包括支援センター」「病院、診療所」「商店会、商店街」「NPO 法人、ボランティア団体」「民間事業者」「金融機関」「集合住宅の管理組合、管理人、管理会社」の割合が高く、地域包括支援センターのほか、サービス事業者、地域団体等との連携が進んでいる。

基幹的・中心的な役割を担っている組織・団体は「地域包括支援センター」の割合が高い。

○参加・協力している組織・団体との協定の締結状況は、都外自治体と同割合で4割強である。

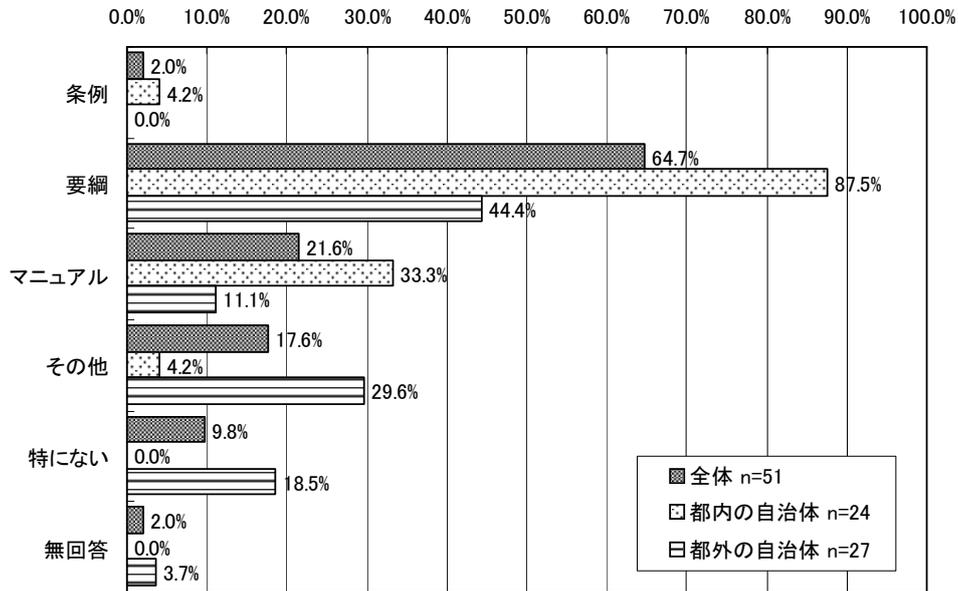
①自治体全域における高齢者の見守りネットワークの組織化の状況

図表1 自治体全域における高齢者の見守りネットワークの組織化の状況：単数回答（Q2）



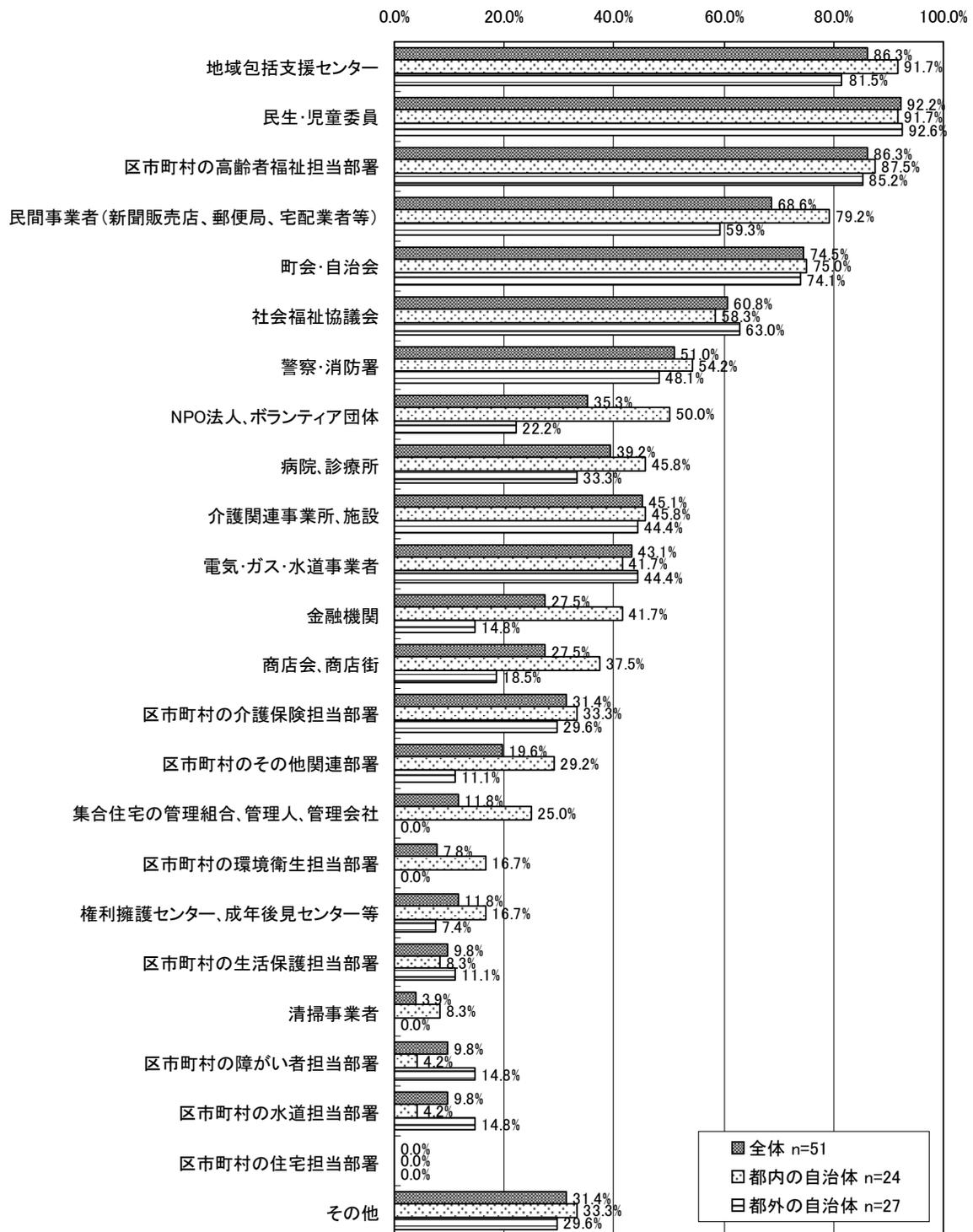
②高齢者の見守りネットワークの組織化にあたり作成しているもの

図表2 高齢者の見守りネットワークの組織化にあたり作成しているもの：複数回答（Q2）



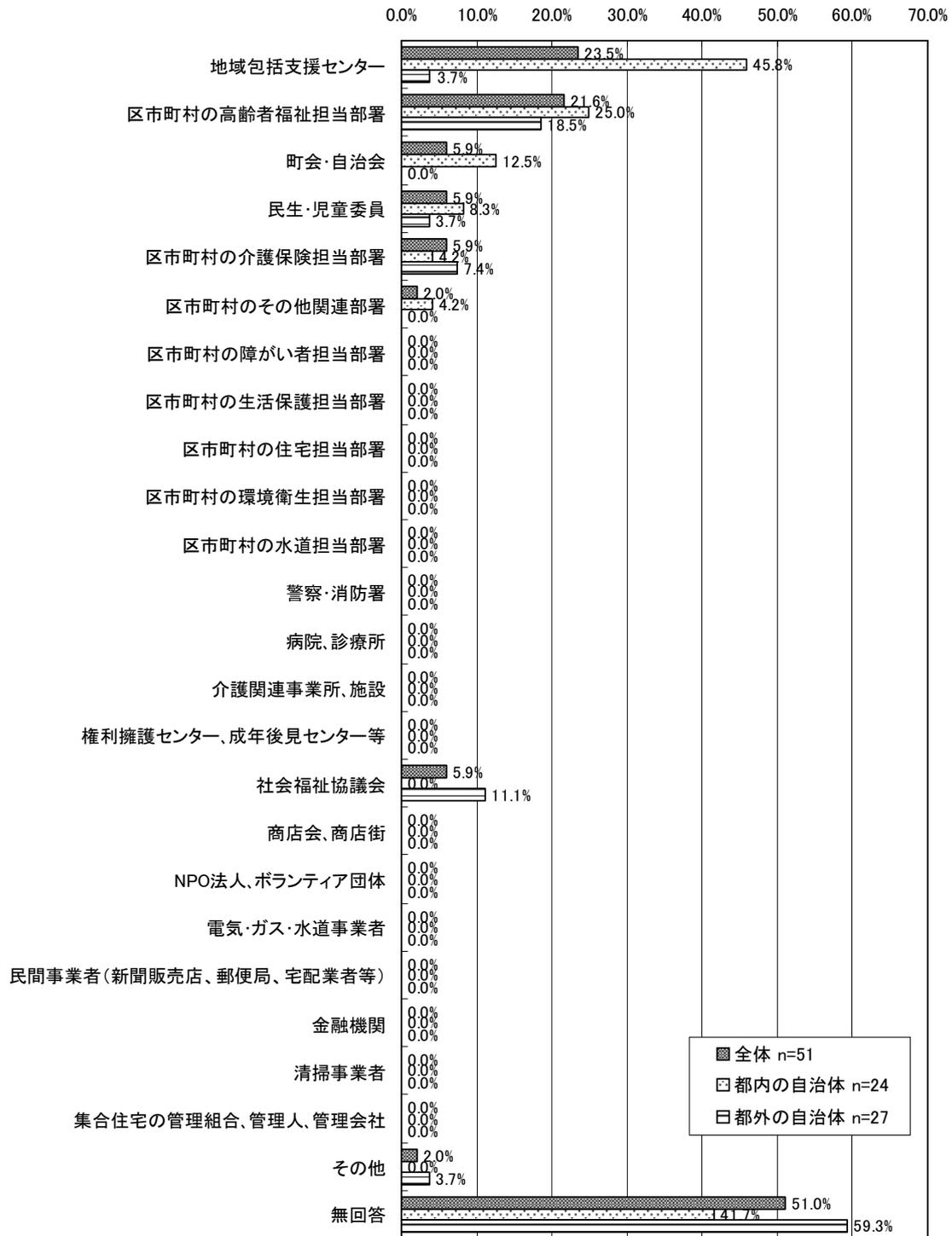
③高齢者の見守りネットワークに参加している組織・団体

図表3 高齢者の見守りネットワークに参加している組織・団体：複数回答（Q2-2）



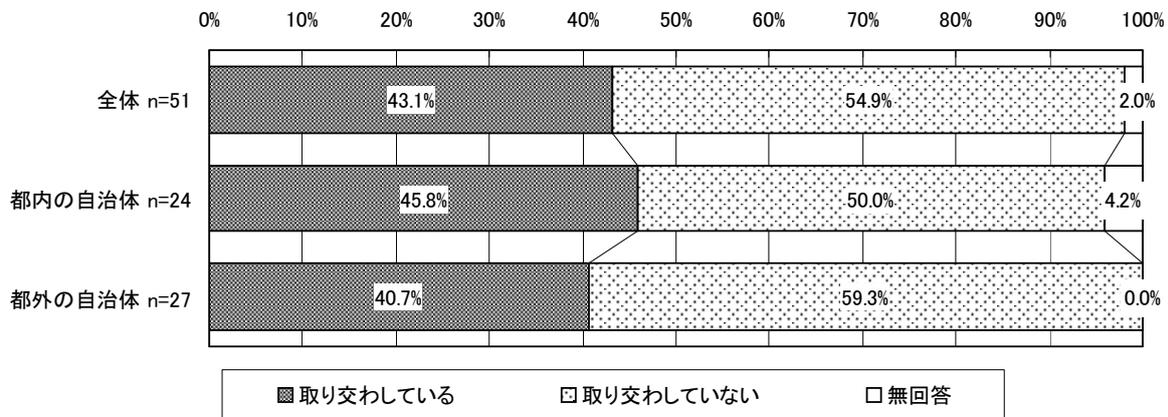
④高齢者の見守りネットワークに参加している組織・団体のうち基幹的・中心的な役割を担っている組織・団体

図表4 高齢者の見守りネットワークに参加している組織・団体のうち基幹的・中心的な役割を担っている組織・団体：複数回答（Q2-2）



⑤参加・協力している組織・団体との協定書等の取り交わし状況

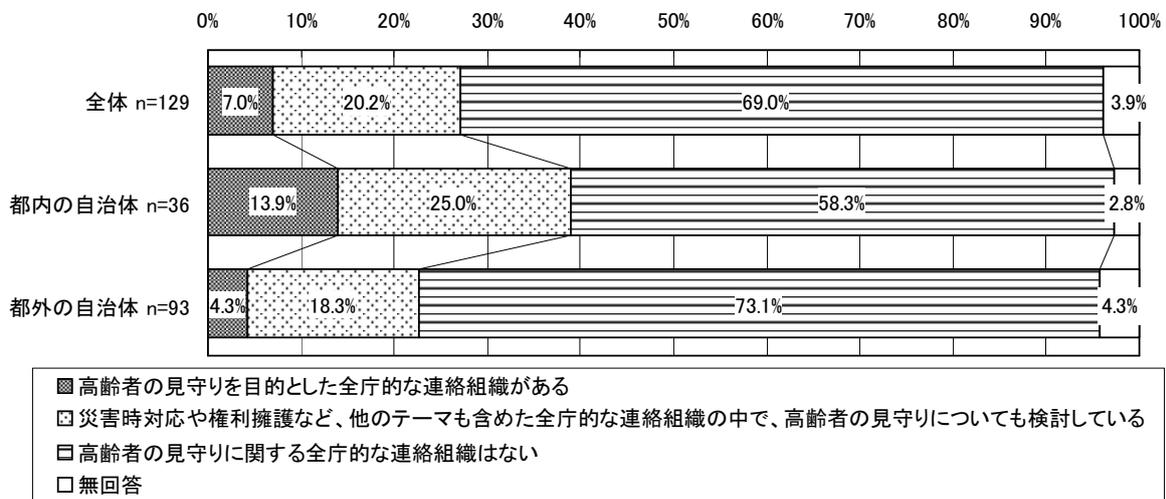
図表5 参加・協力している組織・団体との協定書等の取り交わし状況：単数回答（Q2-2-1）



(2) 高齢者の見守りに関する全庁的な連絡組織の設置状況

○高齢者見守りに関する全庁的な連絡組織の設置状況は4割弱(他のテーマを含めた全庁的な連絡組織も含める)。都外自治体の2割強と比較して割合が高いものの、全庁的な連絡組織がないところが約6割を占めている。

図表6 高齢者の見守りに関する全庁的な連絡組織の設置状況：単数回答（Q3）



(3) 高齢者の見守りに関する情報交換や事例検討等の会議について

○公的機関、専門団体・機関、地域団体、民間事業者等を集めて、高齢者の見守りに関する情報交換や事例検討などを行う会議の開催状況をみると、都内自治体の 55.6%が開催しており、都外自治体の 33.3%と比較して割合が高い。

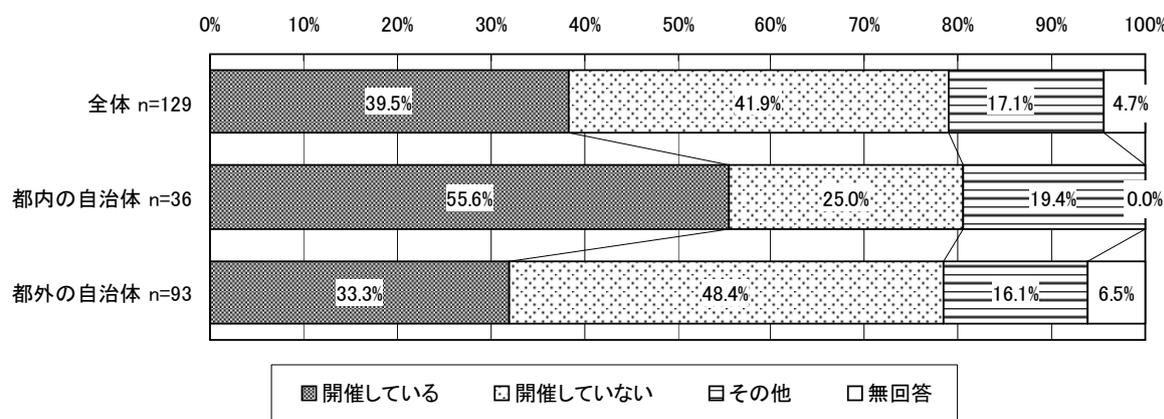
一方、月あたりの開催頻度をみると、都外自治体の方が多くなっている。

○参加している組織・団体をみると、都内自治体の上位3位は、「地域包括支援センター」「社会福祉協議会」「区市町村の高齢者福祉担当部署」。

会議を開催している自治体でみると、都外自治体の方が様々な組織・団体の参加が進んでおり、全庁的な見守りネットワークの構成メンバーとしては、都内自治体で多様な参加が進んでいるが、実際に情報交換等を行う会議への参加は、都外自治体の方が推進されていることがうかがえる。

①高齢者の見守りに関する情報交換や事例検討等の会議の開催状況

図表 7 高齢者の見守りに関する情報交換や事例検討等の会議の開催状況：単数回答（Q4）



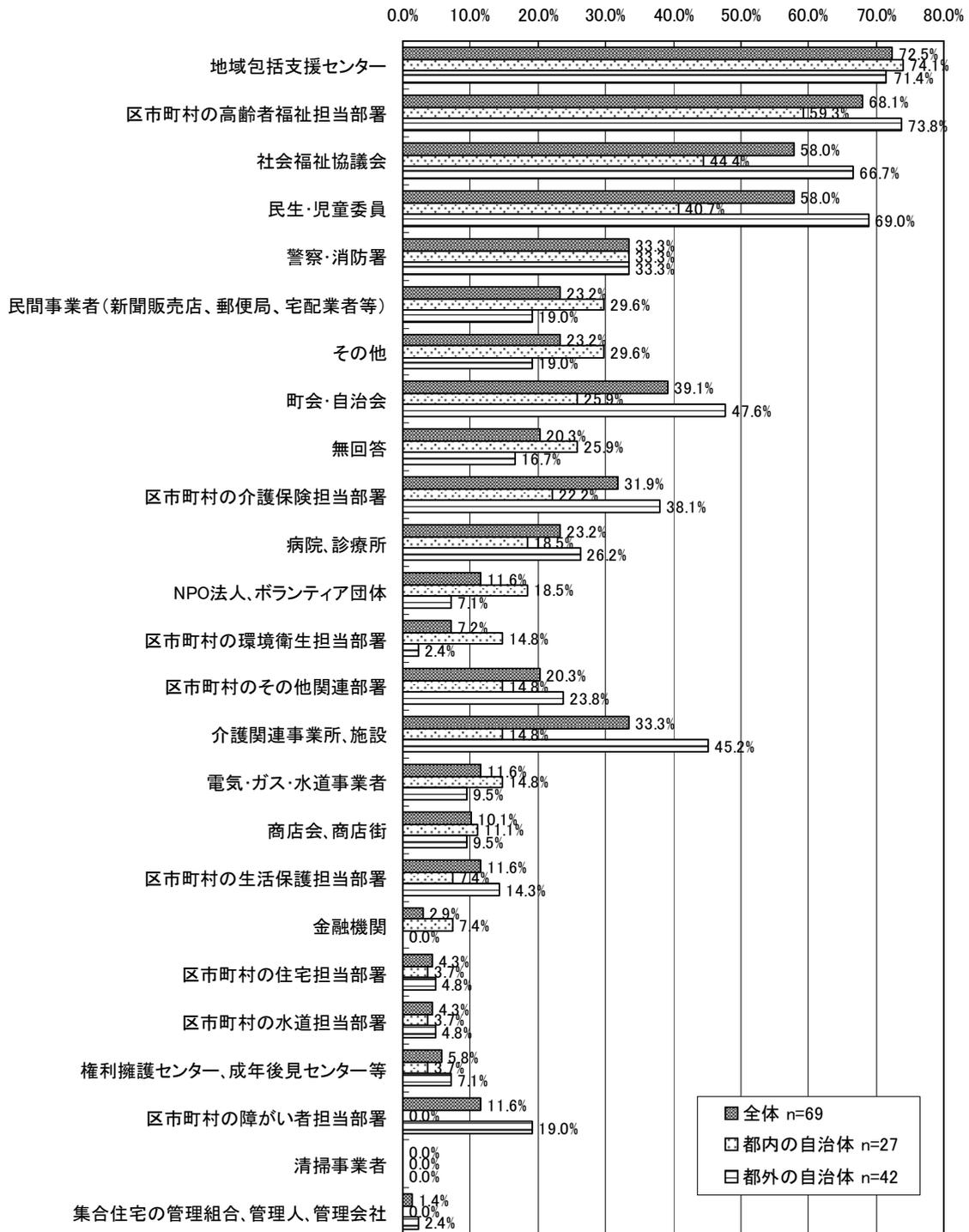
②高齢者の見守りに関する情報交換や事例検討等の会議の開催頻度

図表 8 高齢者の見守りに関する情報交換や事例検討等の会議の開催頻度：数値回答（Q4）

| | 件数 | 平均 |
|--------|----|-------|
| 全体 | 44 | 0.7/月 |
| 都内の自治体 | 20 | 0.5/月 |
| 都外の自治体 | 24 | 0.8/月 |

②高齢者の見守りに関する情報交換や事例検討等の会議に参加している組織・団体

図表9 高齢者の見守りに関する情報交換や事例検討等の会議に参加している組織・団体
：複数回答（Q4-1）



2. 見守りが必要な高齢者の情報共有状況

(1) 見守り対象者の名簿について

○一人暮らし高齢者、高齢者のみ世帯などの見守り対象者の名簿作成状況は、都内・都外自治体とも7割弱である。

一方、名簿の対象年齢では特徴がみられ、都内自治体の方が、対象とする高齢者の年齢が高い傾向にある。

○対象としている年齢と世帯をみると、都内自治体の上位3位は「65歳以上：単身世帯」(36.1%)、「65歳以上の高齢者のみの複数人世帯」(30.6%)、「65歳以上：日中独居」(19.4%)。

都外自治体と比較すると、都内自治体は、「70歳以上：単身世帯」「70歳以上の高齢者のみの複数人世帯」の割合が高い。

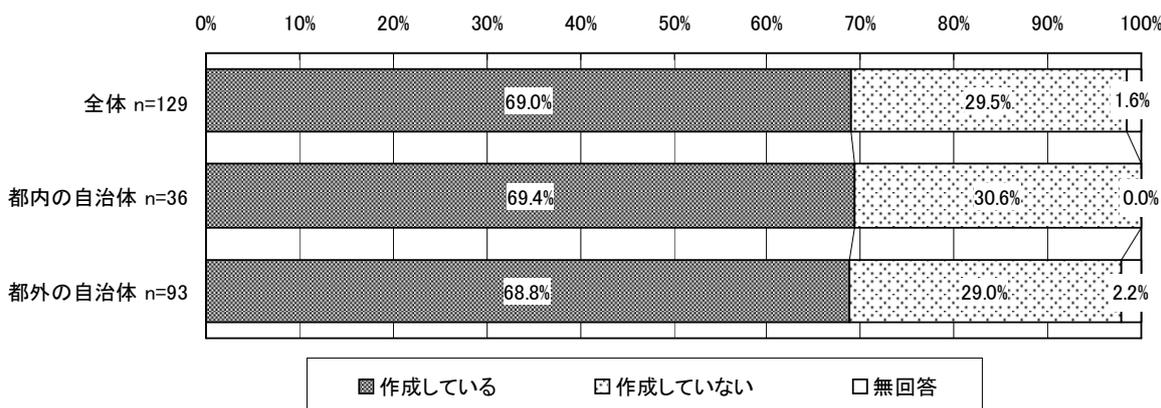
○見守り対象者の情報を提供している組織・団体について、都内自治体の上位をみると、「地域包括支援センター」「民生・児童委員」がいずれも76.0%、「区市町村の高齢者福祉担当部署」「警察・消防署」がいずれも36.0%となっている。

都外自治体と比較すると、「地域包括支援センター」「警察・消防署」「町会・自治会」と情報共有している割合が高い。

○個人情報の共有にあたり取り組んだことをみると、都内・都外自治体とも「見守り対象者本人から同意を得るようにしている」の割合が高い一方、都内自治体は都外自治体と比較して「個人情報保護審議会へ諮問し、個人情報の共有ないし提供について認められた」の割合が高く、約半数となっている。

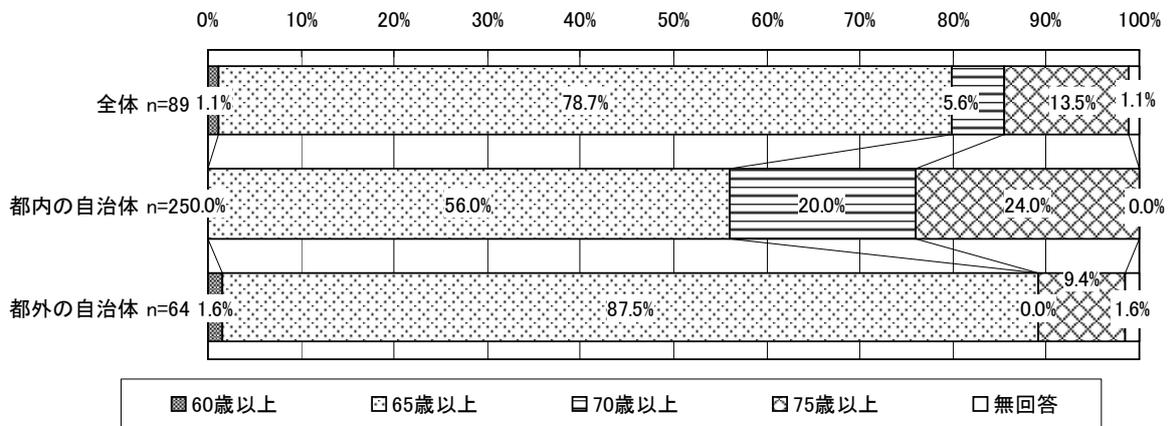
①見守り対象者の名簿の作成状況

図表 10 見守り対象者の名簿の作成状況：単数回答（Q5）



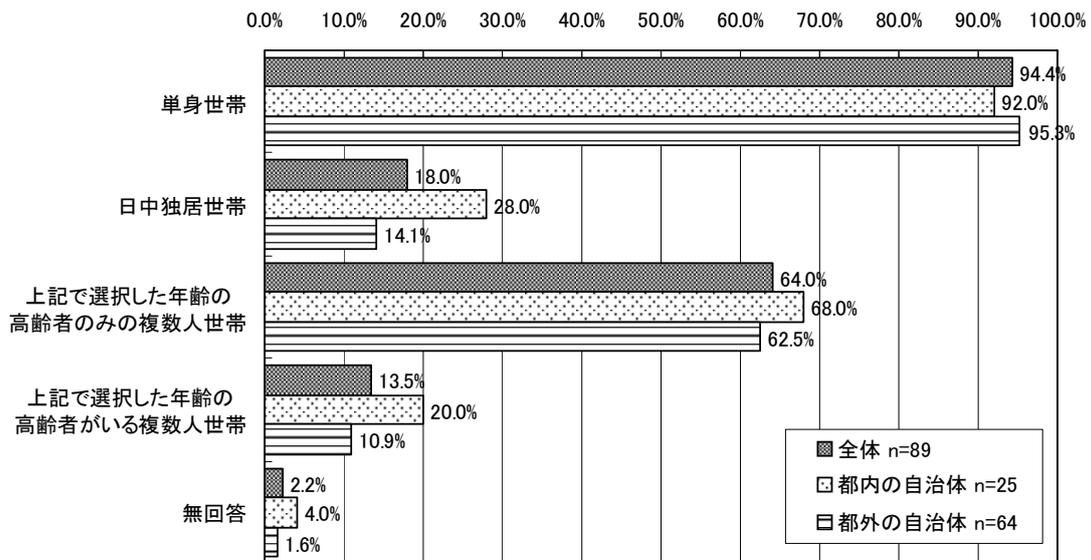
②名簿の対象としている高齢者の年齢

図表 11 名簿の対象としている高齢者の年齢：単数回答（Q5-1）



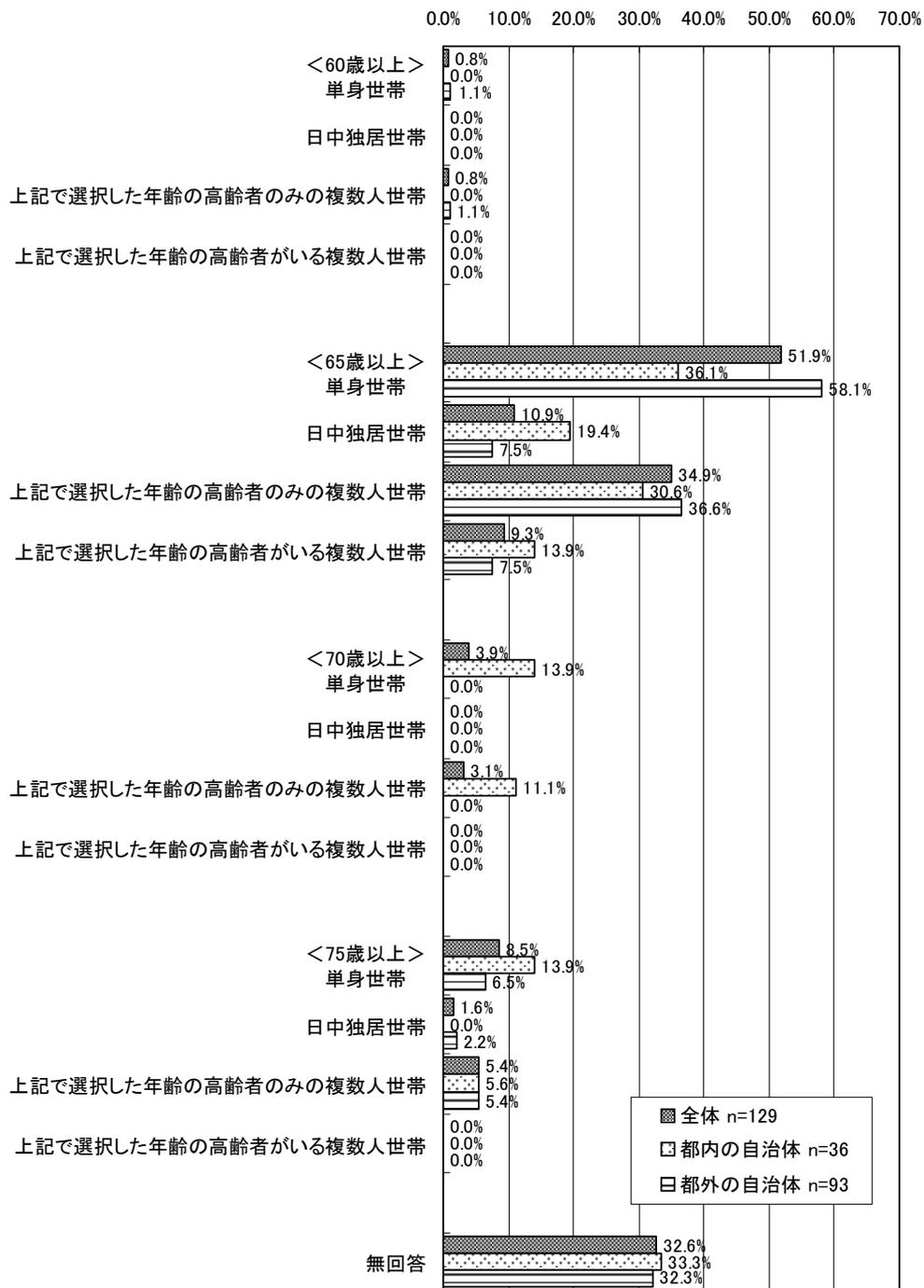
③名簿の対象としている世帯

図表 12 名簿の対象としている世帯：複数回答（Q5-2）



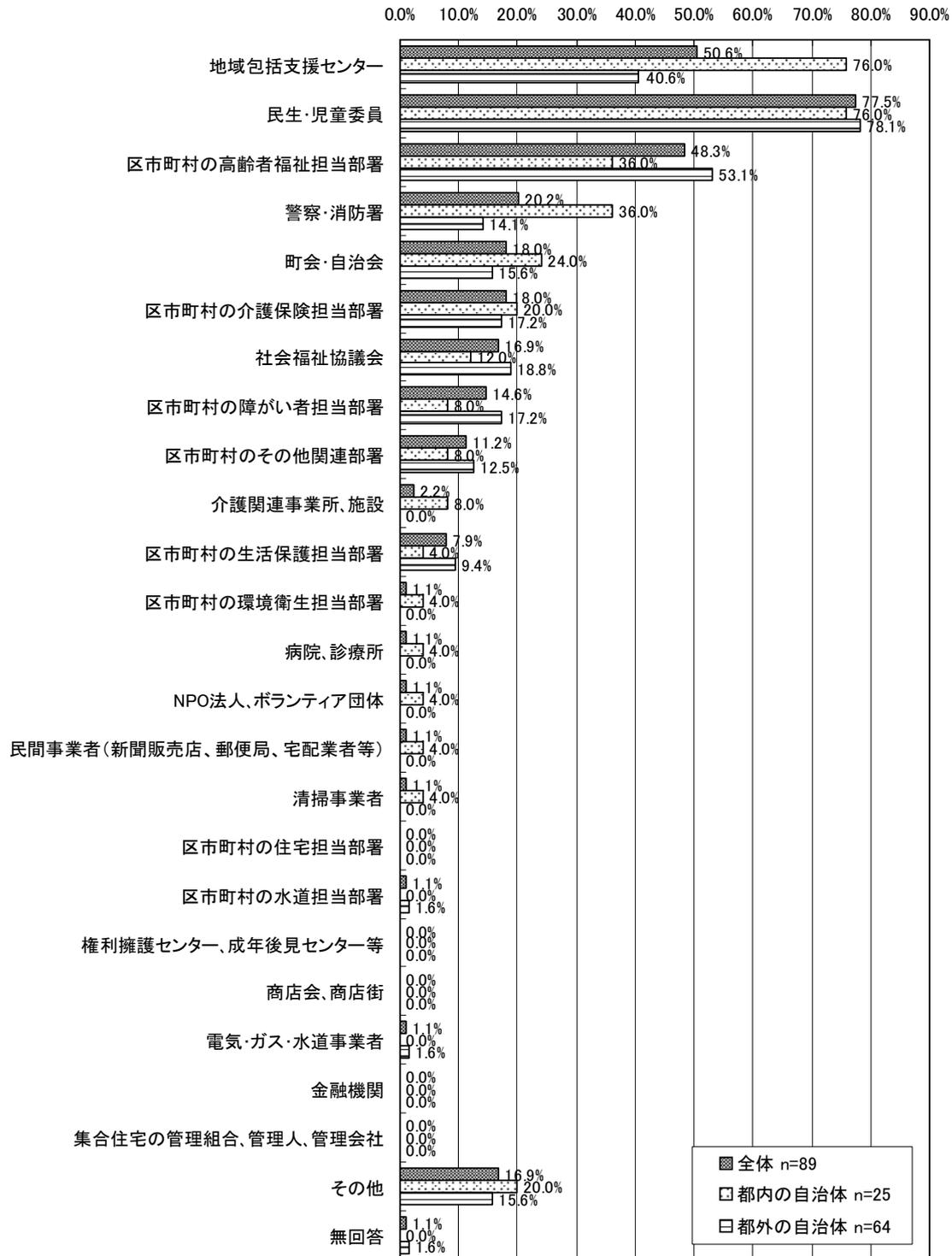
④名簿の対象としている年齢×世帯

図表 13 名簿の対象としている年齢×世帯：複数回答（Q5-1、Q5-2）



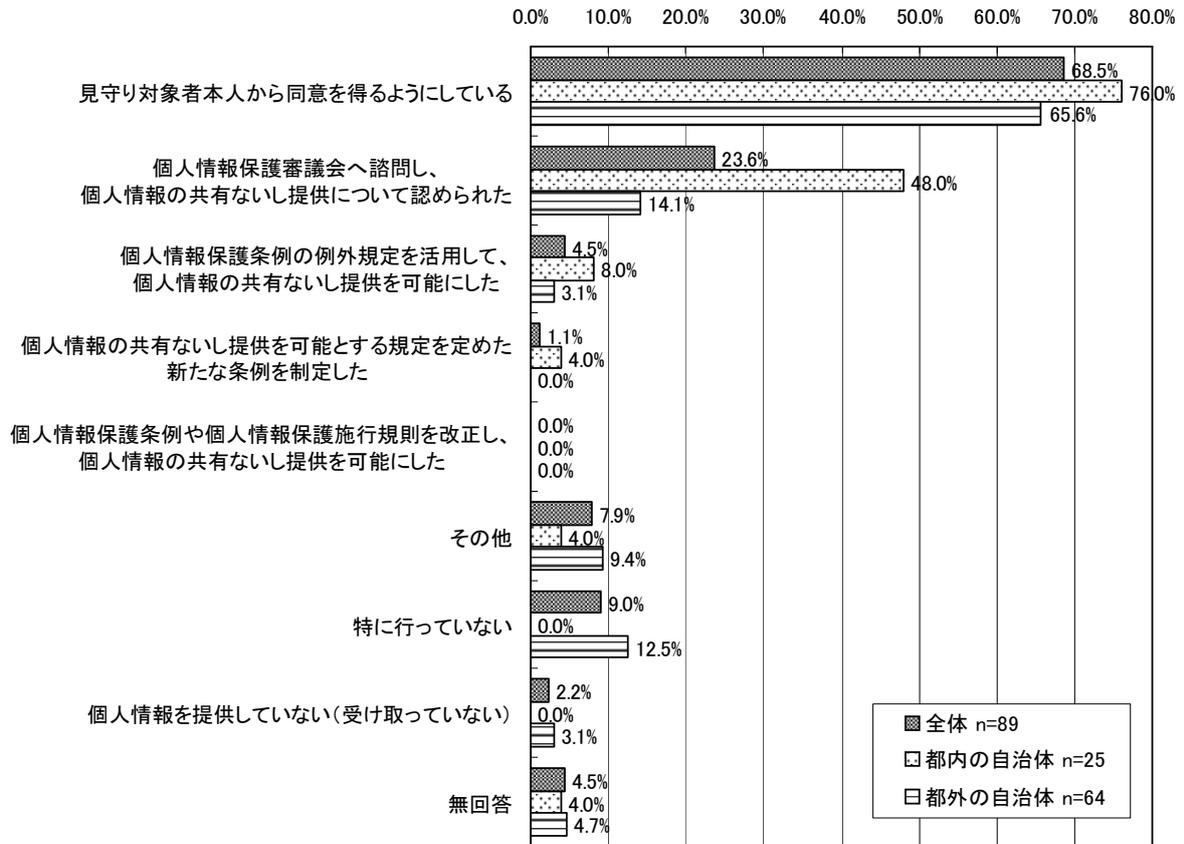
⑤見守り対象者の情報を提供している組織・団体

図表 14 見守り対象者の情報を提供している組織・団体：複数回答（Q5-4）



⑥個人情報の共有にあたり取り組んだこと

図表 15 個人情報の共有にあたり取り組んだこと：複数回答（Q5-5）

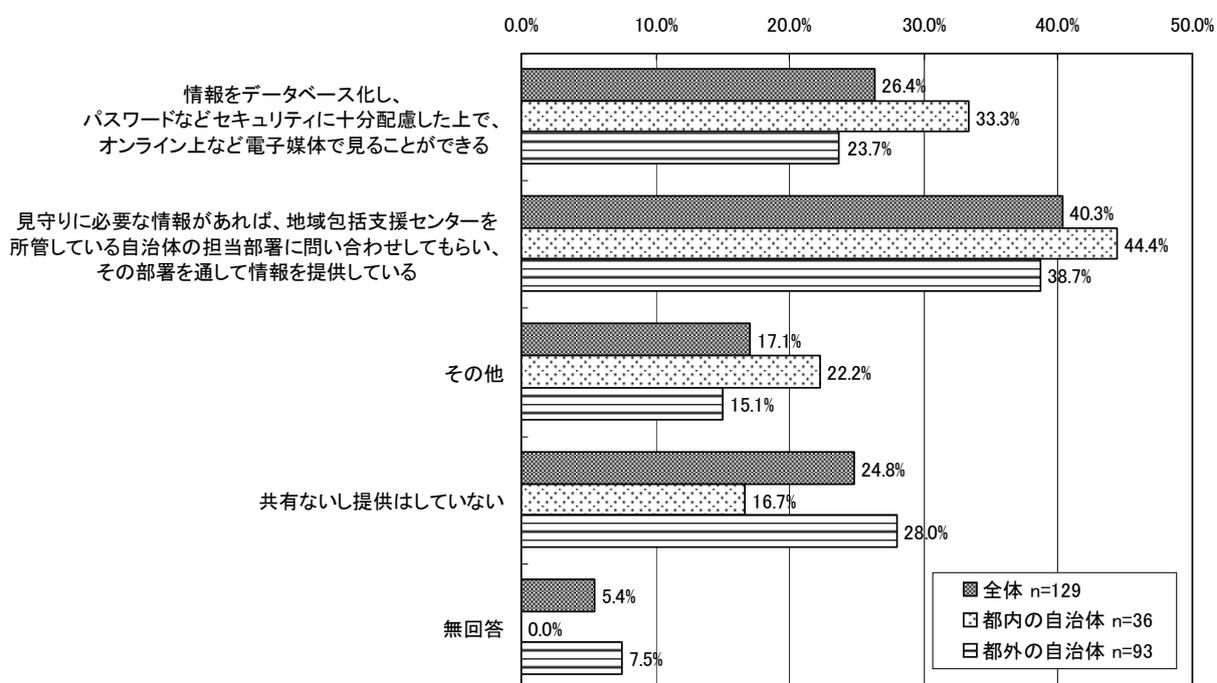


(2) 地域包括支援センターとの見守り対象者の情報共有について

- 自治体で保有している見守り対象者の情報に関する地域包括支援センターの共有状況を見ると、都外・都内自治体とも、「見守りに必要な情報があれば、地域包括支援センターを所管している自治体の担当部署に問い合わせをもらい、その部署を通して情報を提供している」の割合が高く、4割前後を占めている。一方、都内自治体の方が「情報をデータベース化し、パスワードなどセキュリティに十分配慮した上で、オンライン上など電子媒体で見ることができる」が3割強を占めており、都外自治体よりもオンライン化が進んでいる。
- 共有している情報としては、都内・都外自治体とも、「介護保険関係の情報」「住民基本台帳の情報」「自治体の高齢者福祉サービスの利用状況」が上位3位となっている。

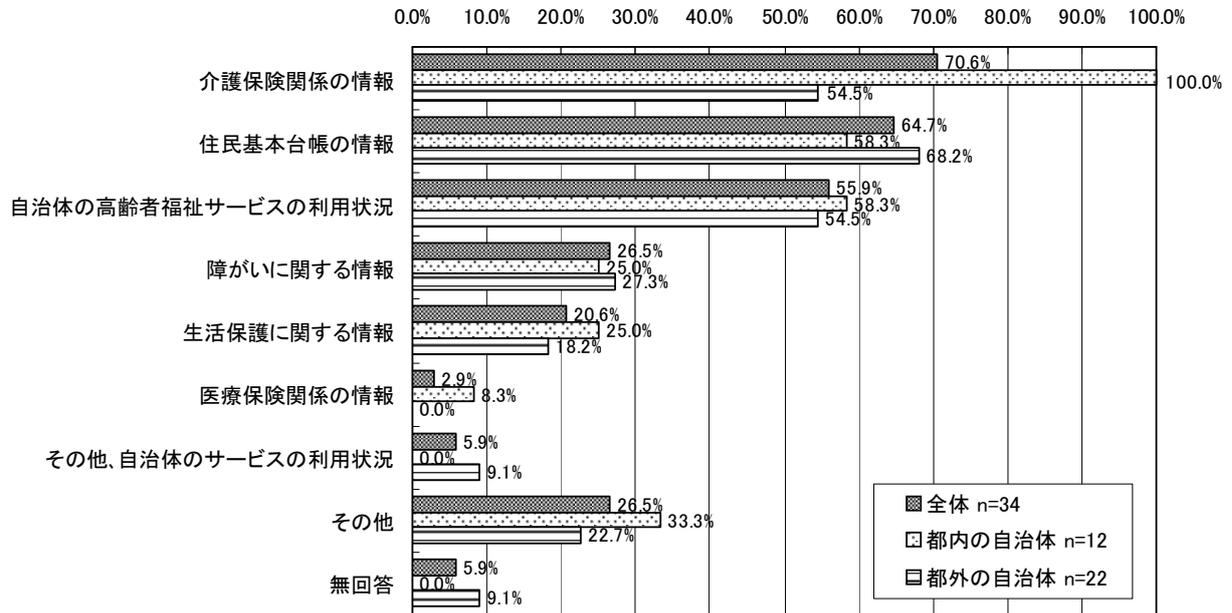
①地域包括支援センターとの見守り対象者の情報共有状況

図表 16 地域包括支援センターとの見守り対象者の情報共有状況：複数回答（Q6）



②地域包括支援センターと共有している見守り対象者の情報

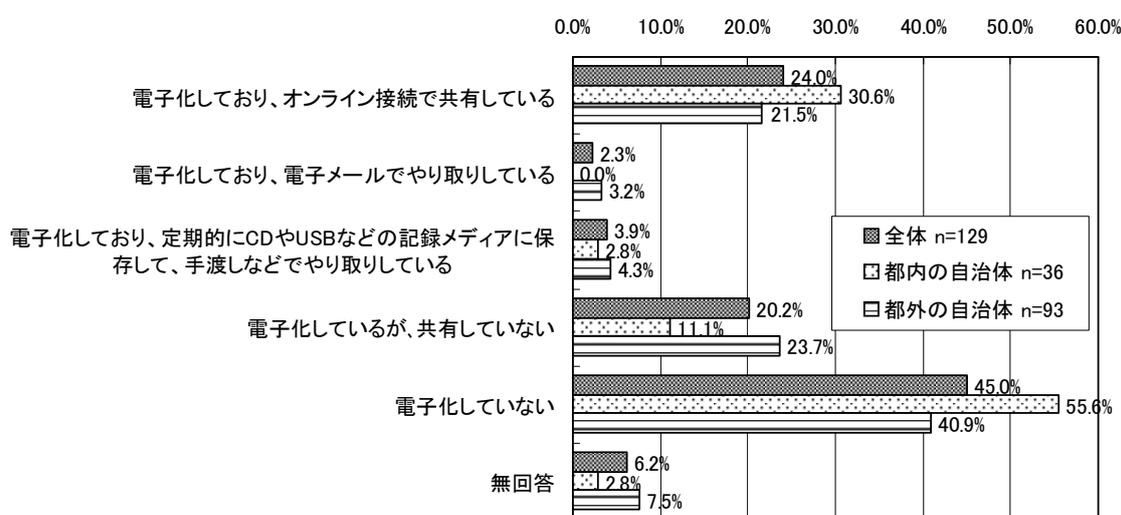
図表 17 地域包括支援センターと共有している見守り対象者の情報：複数回答（Q6-1）



(3) 地域包括支援センター等での見守り相談記録の電子化と自治体との共有状況

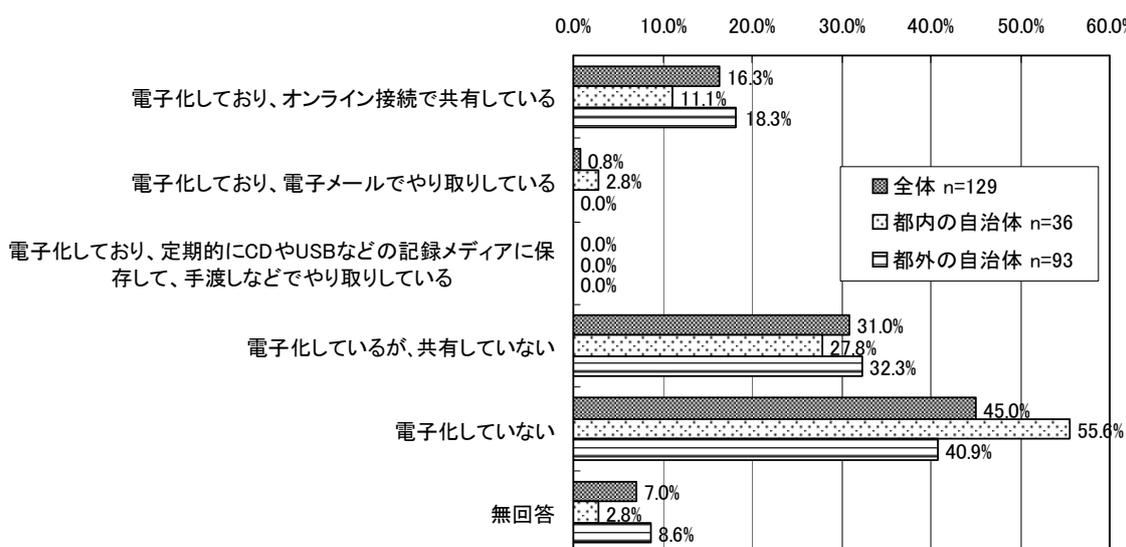
- 地域包括支援センターや見守りの中心機関等で、日々の見守りの相談記録等をデータ入力して電子化し、自治体の担当部署と共有しているかをみると、都内自治体の方が「電子化していない」割合が高く 55.6%を占めている(都外自治体は 40.9%)。一方で、「電子化しており、オンライン接続で共有している」都内自治体は約3割となっており、都外自治体と比較して割合が高く、電子化している自治体でみると、都内自治体の方がオンラインでの共有が進んでいる。
- 管内の地域包括支援センター同士での見守り対象者の情報を電子化し共有しているかをみると、都内自治体の方が「電子化していない」割合が高く、55.6%を占めている。

図表 18 地域包括支援センター等での見守り相談記録の電子化と自治体との共有状況
：複数回答 (Q7)



(4) 地域包括支援センター同士での見守り対象者の情報の共有状況

図表 19 地域包括支援センター同士での見守り対象者の情報の共有状況：複数回答 (Q8)

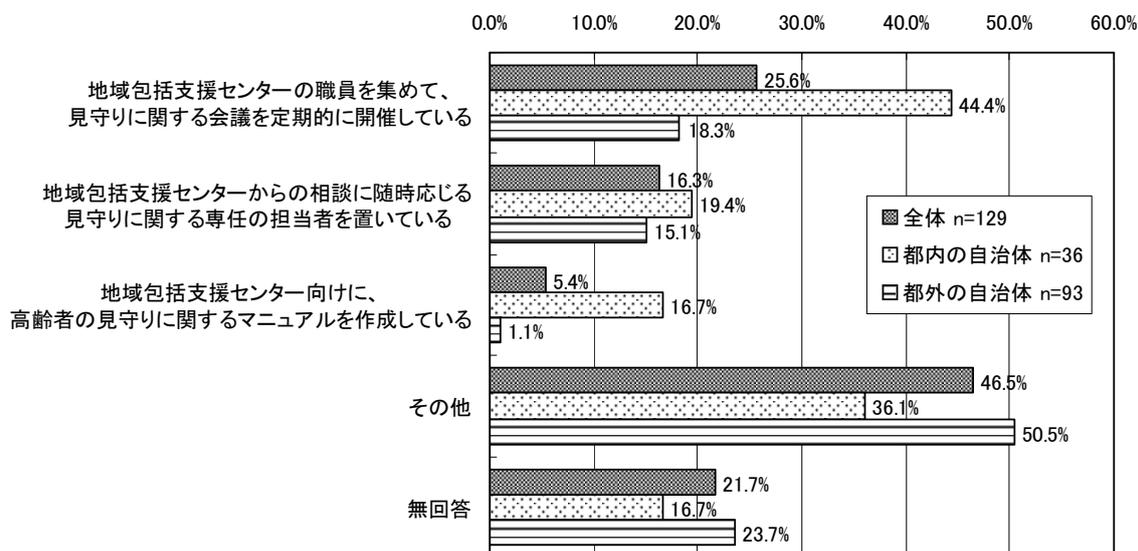


3. 地域の見守り活動に対する自治体の支援状況

- 地域包括支援センターが地域で中心となり見守り活動できるよう支援していることをみると、都内自治体は「地域包括支援センターの職員を集めて、見守りに関する会議を定期的開催している」の割合が高く、44.4%となっている。
- その他自治体で実施している、地域包括支援センターに対する見守りに関する支援をみると、「地域の会議等への参加」「随時相談」「見守りが必要な高齢者の情報提供」「地域住民向けの研修開催支援」「見守り担当者の配置」「関係機関・団体への協力依頼」「地域でのネットワークづくり支援」などがあげられている。
- 住民や地域団体による見守り活動の有無をみると、都内・都外自治体とも7割程度が「ある」と回答している。
自治体や地域包括支援センターの支援状況をみると、都内自治体は「広く住民向けに見守りに関する普及啓発を行っている」「各地域が見守りに関するマニュアルを作成する際に、相談に応じたり、情報提供するなど支援している」など、都外自治体と比較して割合の高い項目が多く、より支援が充実していることがうかがえる。

(1) 地域包括支援センターが地域で中心となり見守り活動できるよう支援していること

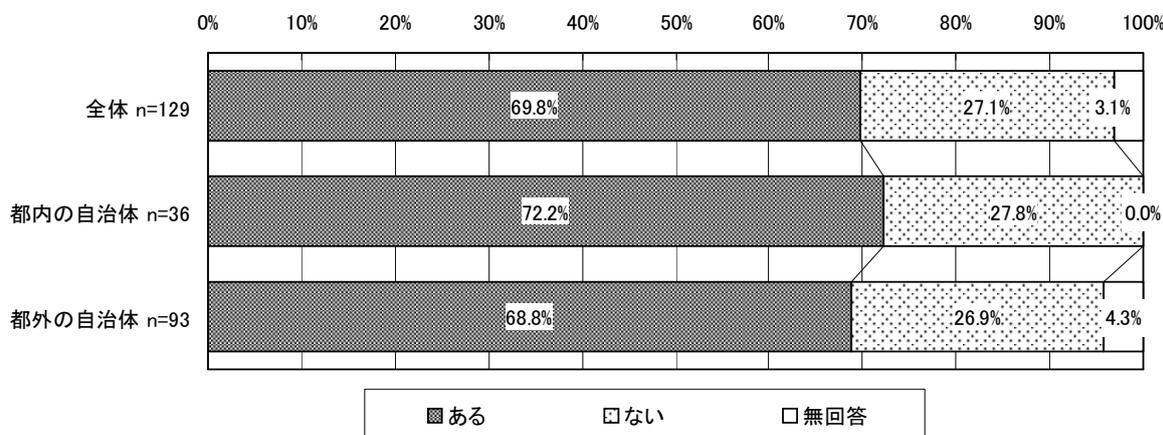
図表 20 地域包括支援センターが地域で中心となり見守り活動できるよう支援していること：単数回答（Q9）



(2) 住民や地域団体による見守り活動について

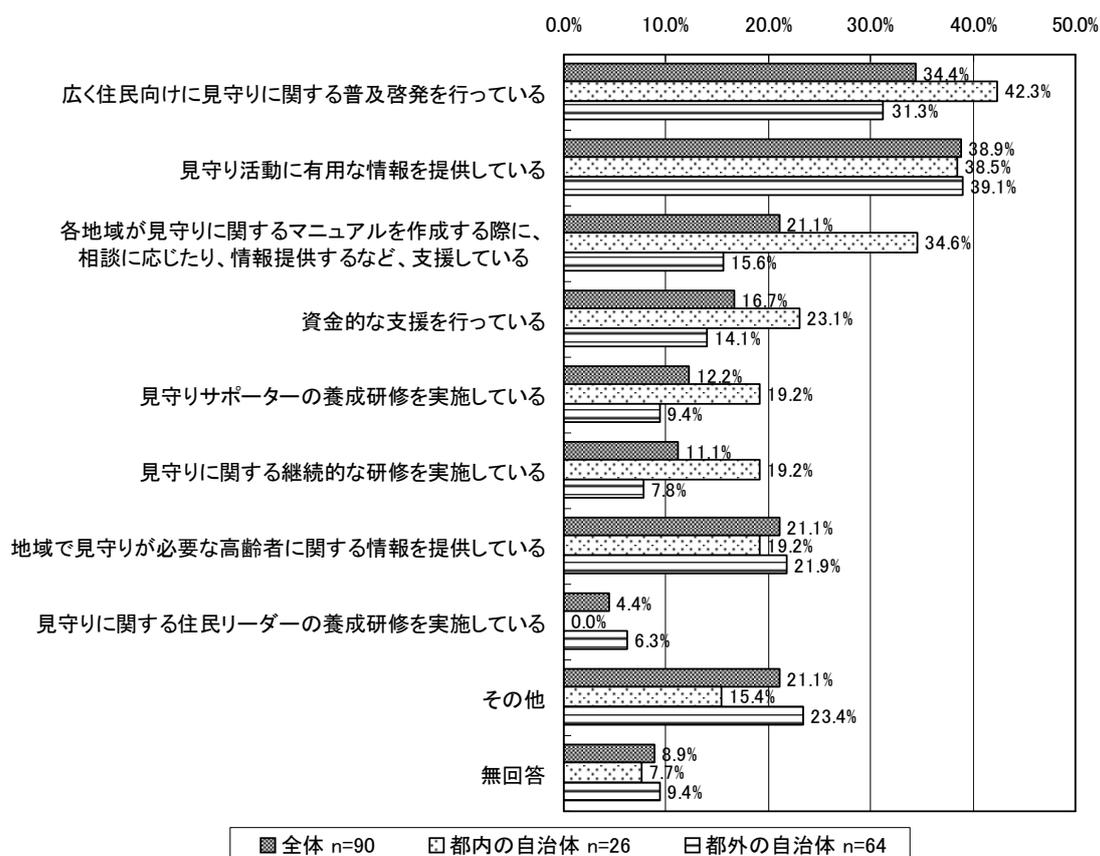
①住民や地域団体による見守り活動の有無

図表 21 住民や地域団体による見守り活動の有無：単数回答（Q10）



②住民や地域団体の見守りに活動に対する自治体や地域包括支援センターの支援状況

図表 22 住民や地域団体の見守りに活動に対する自治体や地域包括支援センターの支援状況：複数回答（Q10-1）



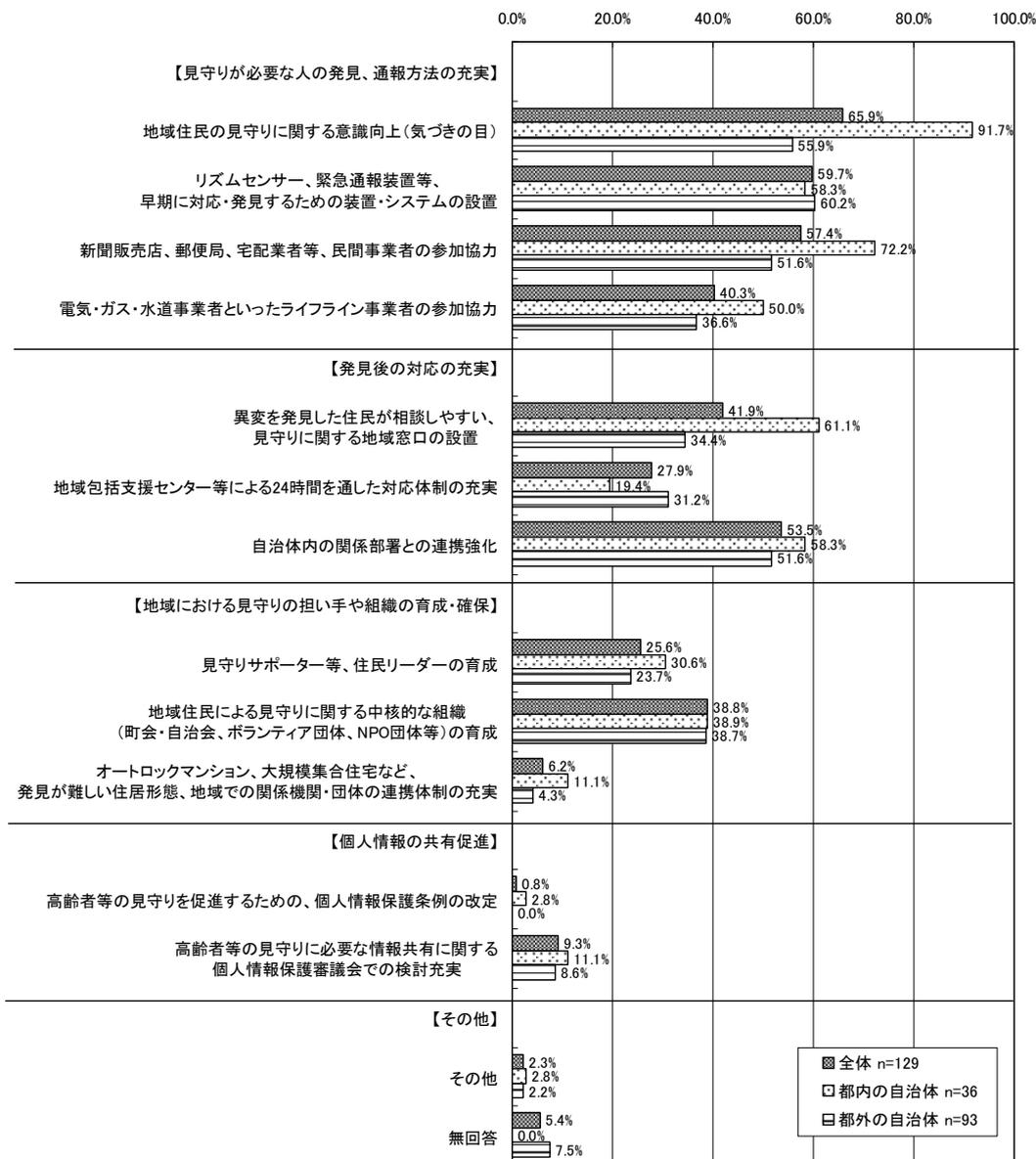
4. 高齢者の見守りに関する課題、今後の展望

○高齢者の見守りについて重視して実施している施策をみると、都内自治体は都外自治体と比較して「地域住民の見守りに関する意識向上(気づきの目)」(91.7%)、「新聞販売店、郵便局、宅配業者等、民間事業者の参加協力」(72.2%)、「異変を発見した住民が相談しやすい、地域窓口の設置」(61.1%)の割合が高い。

○高齢者等の見守り活動を推進するにあたり、工夫していること、課題に感じていること、今後重視して取り組んでいきたいことなど、自由に記入してもらった内容を見ると、「行政内の連携促進」「専任担当者の配置」「地域との連携促進、連携体制の構築」「情報共有」「地域住民の意識啓発」「担い手の育成・確保」「民間事業者との連携促進」「緊急時の対応」「対応困難な方への対応」「システムの導入」「財源確保」などについて、意見があげられている。

高齢者の見守りについて重視して実施している施策

図表 23 高齢者の見守りについて重視して実施している施策：複数回答（Q11）



Ⅲ. 高齢者の見守りに関するアンケート 調査票

平成 24 年 9 月
三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

東京都委託 高齢者の見守りに関するアンケートのお願い

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

現在、弊社（三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング）では、東京都より委託を受け「区市町村の高齢者見守り体制充実に向けた関係者会議」のための見守り活動等の実態調査及び報告書作成業務を実施しております。本事業は、高齢者等が一人でも安心して暮らせる地域社会の実現に向け、行政、民間及び地域で高齢者等を支える見守りネットワークの構築を目指しており、本事業の一環として、自治体の皆様を対象とした「高齢者の見守りに関するアンケート」を実施することとなりました。このアンケートは、全国の自治体における高齢者の見守りに関する取組について情報を収集し、高齢者の見守り活動の検討に資する情報を収集することを目的としております。

誠に恐縮ではございますが、アンケートにご回答のうえ、**平成 24 年 9 月 18 日(火)までに**、同封の返信用封筒にてご返送賜りますようお願い申し上げます。

ご多忙中とは存じますが、調査の趣旨をご理解頂き、回答にご協力賜りたくよろしくお願い申し上げます。

敬具

◆利用目的

ご回答頂いた内容は、施策検討の基礎資料としてのみ利用致します。又、全て統計的に処理されますので、個々の調査票のご回答や結果が、調査実施者以外に知られることはございません。

◆発送先情報(団体名・住所)の収集方法

一般に公表されている資料より収集致しました。

◆回答方法等について

- ・このアンケートは**平成24年9月1日**現在の状況でお答えください。
- ・お答えは、あてはまる番号を○印でかこんでください。「お答えは1つ」「お答えはいくつでも」など回答数が指定されています。あてはまる項目にその数だけ○印をおつけください。
また、質問によっては、回答を具体的にご記入いただくものもあります。
- ・数字をご記入いただく間について、該当する人等がない場合は「0」とご記入ください。
- ・本調査票の電子データをご要望の方は、お手数ですが、下記、問合せ先にご連絡ください。Word

の調査票データをメールにてご送付させていただきます。

◆個人情報の取扱いについて

ご記入いただきました個人情報（貴自治体名、所属、お名前、電話番号等）は、弊社、三菱UFJリサーチ&コンサルティングの「個人情報保護方針」および、「個人情報の取り扱いについて」（<http://www.murc.jp/profile/privacy.html>）に従って適切に取り扱います。

<利用目的>

- ・ご記入いただきました個人情報は、後日調査票の回答内容に関するお問い合わせやインタビューをお願いする場合のご連絡のみに利用させていただきます。

<預託>

- ・ご記入いただきました個人情報は、集計作業等のために預託することがございます。その際には、十分な個人情報保護の水準を備える者を選定し、契約等により保護水準を守るよう定め、適切に取り扱います。

<ご記入いただけない場合>

- ・ご記入は任意です。

<お問い合わせ>

- ・お預かりした個人情報の開示、削除等のお申し出、その他のお問い合わせにつきましては、別記の問い合わせ先までご連絡ください。

I. 貴自治体の概要についてお伺いします。

Q1. 貴自治体名、回答者の所属・お名前・電話番号をご記入ください。

| | |
|--------|--|
| ①自治体名 | |
| ②所属 | |
| ③お名前 | |
| ④電話番号 | |
| ⑤Email | |

II. 貴自治体における、地域に住む高齢者の見守りに関する取り組みの実施状況を伺います。

本調査でうかがう「**高齢者の見守り**」とは：
 一人暮らしの高齢者や高齢者のみ世帯が地域で安心して暮らせるよう、地域の住民や様々な機関・団体が連携し、ネットワークを形成して行う「**日ごろのご様子の確認や安否確認、関係者間への連絡・調整や緊急対応などの一連の行動や取組**」をいいます。

1. 自治体全域における高齢者の見守りに関する取組状況

| 設問 | 選択肢等 |
|--|--|
| <p>Q2. 貴自治体全域における高齢者の見守りネットワークの組織化についてお伺いがいします。 (ひとつに○)</p> <p>※ここでの「高齢者の見守り」は上記に示した定義に基づくものを指します。</p> | <p>1.自治体全域における高齢者の見守りに関するネットワークを組織化している</p> <p>→1.を選択した方にお伺いがいします。以下、作成しているものはありますか？(いくつでも○)</p> <p>1.条例 2.要綱 3.マニュアル 4.その他() 5.特にない</p> <p>2.自治体全域における高齢者の見守りに関するネットワークは組織化していないが、組織化を図っている最中である</p> <p>3.自治体全域における高齢者の見守りに関するネットワークは組織化しておらず、組織化する予定はない</p> <p>4.その他()</p> <p>※1.で要綱、マニュアルを作成していると回答した方は、よろしければ、現物を同封してください。</p> |
| <p>Q2で1.を選択した方Q2-1. ネットワークの名称をご記入ください。</p> | <p>※よろしければ、ネットワーク図も同封してください。</p> |

| | | |
|---|---|--|
| <p>Q2で1.を選択した方 Q2-2. 見守りネットワークには、どのような組織・団体が参加していますか。 <u>参加している組織・団体に、いくつでも○をつけてください。</u> また、その中で、<u>基幹・中心的な役割を担っている組織・団体に◎をつけてください。</u>（いくつでも）</p> | <p><庁内担当部署></p> <ol style="list-style-type: none"> 1.区市町村の高齢者福祉担当部署 2.区市町村の介護保険担当部署 3.区市町村の障がい者担当部署 4.区市町村の生活保護担当部署 5.区市町村の住宅担当部署 6.区市町村の環境衛生担当部署 7.区市町村の水道担当部署 8.区市町村のその他関連部署 <p><公的機関></p> <ol style="list-style-type: none"> 9.地域包括支援センター 10.警察・消防署 <p><専門団体・機関></p> <ol style="list-style-type: none"> 11.病院、診療所 12.介護関連事業所、施設 13.権利擁護センター、成年後見センター等 | <p><地域団体等></p> <ol style="list-style-type: none"> 14.民生・児童委員 15.社会福祉協議会 16.町会・自治会 17.商店会、商店街 18.NPO法人、ボランティア団体 <p><サービス事業者等></p> <ol style="list-style-type: none"> 19.電気・ガス・水道事業者 20.民間事業者（新聞販売店、郵便局、宅配業者等） 21.金融機関 22.清掃事業者 23.集合住宅の管理組合、管理人、管理会社 <p><その他></p> <ol style="list-style-type: none"> 24.その他（ ） |
| <p>Q2-2-1. 参加・協力している機関・団体と協定書等を取り交わしていますか。 (1つに○)</p> | <ol style="list-style-type: none"> 1.取り交わしている →具体的な協定事項はどのようなことですか。 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div> <ol style="list-style-type: none"> 2.取り交わしていない <p>※1.を選択した方は、よろしければ協定書の雛型を同封してください。</p> | |
| <p>Q3. 貴自治体内に、高齢者の見守りに関する、全庁的な連絡組織はありますか。(1つに○)</p> | <ol style="list-style-type: none"> 1.高齢者の見守りを目的とした全庁的な連絡組織がある 2.災害時対応や権利擁護など、他のテーマも含めた全庁的な連絡組織の中で、高齢者の見守りにについても検討している 3.高齢者の見守りに関する全庁的な連絡組織はない | |
| <p>Q4. 公的機関、専門団体・機関、地域団体、民間事業者等を集めて、高齢者の見守りに関する情報交換や事例検討などを行う会議を開催していますか。 (いくつでも○)</p> | <ol style="list-style-type: none"> 1.開催している (→開催頻度：年・月_____回程度) 2.開催していない 3.その他(具体的に：_____) | |

| | | |
|--|---|--|
| <p><u>Q5で1.を選択した方</u> Q5-4. 見守りに活用するために見守り対象者のデータや名簿を提供している組織・団体はどちらですか。(いくつでも○)</p> | <p><庁内担当部署> 1.区市町村の高齢者福祉担当部署 2.区市町村の介護保険担当部署 3.区市町村の障がい者担当部署 4.区市町村の生活保護担当部署 5.区市町村の住宅担当部署 6.区市町村の環境衛生担当部署 7.区市町村の水道担当部署 8.区市町村のその他関連部署</p> <p><公的機関> 9.地域包括支援センター 10.警察・消防署</p> <p><専門団体・機関> 11.病院、診療所 12.介護関連事業所、施設 13.権利擁護センター、成年後見センター等</p> | <p><地域団体等> 14.民生・児童委員 15.社会福祉協議会 16.町会・自治会 17.商店会、商店街 18.NPO法人、ボランティア団体</p> <p><サービス事業者等> 19.電気・ガス・水道事業者 20.民間事業者(新聞販売店、郵便局、宅配業者等) 21.金融機関 22.清掃事業者 23.集合住宅の管理組合、管理人、管理会社</p> <p><その他> 24.その他()</p> |
| <p><u>Q5で1.を選択した方</u> Q5-5. 見守り対象者の個人情報を共有ないし提供するにあたり、個人情報保護条例等に関連して取り組んだ内容についておうかがいします。(いくつでも○)</p> | <p>1.見守り対象者本人から同意を得るようにしている 2.個人情報保護条例や個人情報保護施行規則を改正し、個人情報の共有ないし提供を可能にした 3.個人情報の共有ないし提供を可能とする規定を定めた新たな条例を制定した 4.個人情報保護審議会へ諮問し、個人情報の共有ないし提供について認められた 5.個人情報保護条例の例外規定を活用して、個人情報の共有ないし提供を可能にした (活用した例外規定:) 6.その他() 7.特に行っていない 8.個人情報を提供していない(受け取っていない)</p> | |
| <p>Q6. 貴自治体で保有している見守り対象者の情報(住所、電話番号等以外の情報)を、地域包括支援センターと共有ないし提供していますか。(いくつでも○)</p> | <p>1.情報をデータベース化し、パスワードなどセキュリティに十分配慮した上で、オンライン上など電子媒体で見ることができる 2.見守りに必要な情報があれば、地域包括支援センターを所管している自治体の担当部署に問い合わせしてもらい、その部署を通して情報を提供している 3.その他() 4.共有ないし提供はしていない</p> | |
| <p><u>Q6で1.を選択した方</u> Q6-1. どのような情報を共有ないし提供していますか。(いくつでも○)</p> | <p>1.住民基本台帳の情報 2.自治体の高齢者福祉サービスの利用状況 3.介護保険関係の情報 4.医療保険関係の情報</p> | <p>5.生活保護に関する情報 6.障がいに関する情報 7.その他、自治体のサービスの利用状況 8.その他()</p> |

| | |
|--|---|
| <p>Q7. 地域包括支援センターや見守りの中心機関等で、日々の見守りの相談記録等をデータ入力して電子化し、自治体の担当部署と共有していますか。(いくつでも○)</p> | <ol style="list-style-type: none"> 1.電子化しており、オンライン接続で共有している 2.電子化しており、電子メールでやり取りしている 3.電子化しており、定期的にCDやUSBなどの記録メディアに保存して、手渡しなどでやり取りしている 4.電子化しているが、共有していない 5.電子化していない |
| <p>Q8. 管内の地域包括支援センター同士で見守り対象者の情報を電子化し共有していますか。(いくつでも○)</p> | <ol style="list-style-type: none"> 1.電子化しており、オンライン接続で共有している 2.電子化しており、電子メールでやり取りしている 3.電子化しており、定期的にCDやUSBなどの記録メディアに保存して、手渡しなどでやり取りしている 4.電子化しているが、共有していない 5.電子化していない |

3. 地域での見守り活動に対する貴自治体の支援の状況

| 設問 | 選択肢等 |
|--|---|
| <p>Q9. 地域包括支援センターが、地域で中心となって見守り活動を実施できるよう、貴自治体として、どのような支援を行っていますか。(いくつでも○)</p> | <ol style="list-style-type: none"> 1.地域包括支援センター向けに、高齢者の見守りに関するマニュアルを作成している 2.地域包括支援センターの職員を集めて、見守りに関する会議を定期的で開催している 3.地域包括支援センターからの相談に随時応じる見守りに関する専任の担当者を置いている 4.その他、貴自治体で実施している、見守りに関する支援 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%; margin-top: 10px;"></div> <p>※1.を選択した方は、よろしければ、マニュアルを同封してください。</p> |
| <p>Q10. 住民や地域団体による日常的な状況確認や安否確認等の見守り活動が行われている地域はありますか。(ひとつに○)</p> | <ol style="list-style-type: none"> 1.ある 2.ない |

| | |
|--|--|
| <p>Q10で「1. ある」を選択した方</p> <p>Q10-1. 住民や地域団体の見守り活動に対して、貴自治体や地域包括支援センターが支援していることはありますか。 (いくつでも○)</p> | <ol style="list-style-type: none"> 1.各地域が見守りに関するマニュアルを作成する際に、相談に応じたり、情報提供するなど、支援している 2.見守りサポーターの養成研修を実施している 3.見守りに関する継続的な研修を実施している 4.見守りに関する住民リーダーの養成研修を実施している 5.見守り活動に有用な情報を提供している 6.資金的な支援を行っている 7.広く住民向けに見守りに関する普及啓発を行っている 8.地域で見守りが必要な高齢者に関する情報を提供している (具体的に：) 9.その他 () <p>※1.を選択した方は、よろしければ、マニュアルを同封してください。</p> |
|--|--|

4. 高齢者の見守りに関する課題、今後の展望等

| | |
|--|---|
| <p>Q11. 高齢者の見守りについて、どのような施策を重視して実施していますか。 (いくつでも○)</p> | <p>【見守りが必要な人の発見、通報方法の充実】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.地域住民の見守りに関する意識向上（気づきの目） 2.リズムセンサー、緊急通報装置等、早期に対応・発見するための装置・システムの設置 3.新聞販売店、郵便局、宅配業者等、民間事業者の参加協力 4.電気・ガス・水道事業者といったライフライン事業者の参加協力 <p>【発見後の対応の充実】</p> <ol style="list-style-type: none"> 5.異変を発見した住民が相談しやすい、見守りに関する地域窓口の設置 6.地域包括支援センター等による 24 時間を通じた対応体制の充実 7.自治体内の関係部署との連携強化 <p>【地域における見守りの担い手や組織の育成・確保】</p> <ol style="list-style-type: none"> 8.見守りサポーター等、住民リーダーの育成 9.地域住民による見守りに関する中核的な組織（町会・自治会、ボランティア団体、NPO 団体等）の育成 10.オートロックマンション、大規模集合住宅など、発見が難しい住居形態、地域での関係機関・団体の連携体制の充実 <p>〔→具体的にご記入ください〕</p> <p>【個人情報の共有の促進】</p> <ol style="list-style-type: none"> 11.高齢者等の見守りを促進するための、個人情報保護条例の改定 12.高齢者等の見守りに必要な情報共有に関する個人情報保護審議会での検討充実 <p>【その他】</p> <ol style="list-style-type: none"> 13.その他 () |
|--|---|

Q12. 高齢者等の見守り活動を推進するにあたり工夫していること、課題と感じていること、今後重視して取り組んでいきたいことなど、自由に記入してください。

(自由記入)

Ⅲ. 貴自治体内の各地域で行われている高齢者等の見守りに関する取り組みについておうかがいします。

Q13. 貴自治体の管内で、見守りに関する地域の相談窓口、地域住民、ボランティア団体などが行う高齢者等の見守り活動で、特徴のある事例がありましたら、ご紹介ください。

ご紹介いただく事例は、次頁以降の回答欄に、以下に示すような活動団体種別に、ご記入ください。

■活動団体例■

| | |
|--|--|
| <p><見守りに関する地域の総合相談窓口></p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域包括支援センター ○地域の見守り相談窓口 <p><公的機関></p> <ul style="list-style-type: none"> ○警察署、交番 ○消防署 | <p><地域団体等></p> <ul style="list-style-type: none"> ○民生委員 ○社会福祉協議会 ○町会・自治会 ○NPO法人、ボランティア団体 ○集合住宅の管理組合、管理人、管理会社 <p style="text-align: right;">／等</p> |
|--|--|

記入方法は、次頁の記載例のとおりです。表の冒頭にある「活動団体種別」に、主体となって活動している活動団体種別を記入してください。複数の活動団体が主体となっている場合は、複数記入してください。

事例が多数ある場合は、お手数ですが、必要に応じて、回答欄をコピーいただき、ご記入いただければ幸いです。

また、活動に関するチラシやパンフレット等があればご同封ください。

【記載例】

活動団体種別： 町会・自治会

| | | | | | | | | | | | |
|--------------------------|--|-------------------|-----------|-----------|----------|--------------|---------|------------|---------------------------------|---------|--|
| ①活動主体名 | 〇〇町〇丁目自治会 | | | | | | | | | | |
| ②活動概要 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民による、高齢者の見守り活動 ・自治会館でのサロンの開催 | | | | | | | | | | |
| ③見守り対象者 | 概ね 70 歳以上のひとり暮らし世帯、高齢者のみ世帯としているが、必要に応じて範囲を広げている。 | | | | | | | | | | |
| ④活動への参加者・参加者数 | 自治会会員より約 50 人。 民生委員、地域包括支援センターと連携。 | | | | | | | | | | |
| ⑤活動している地域の特性 (いくつでも〇) | <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;">1.大規模集合住宅団地（公営除く）</td> <td style="width: 50%; border: none;">6.一般マンション</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">2.公営の住宅団地</td> <td style="border: none;">7.木賃アパート</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">③.大規模戸建て住宅団地</td> <td style="border: none;">8.農山村地区</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">4.都心商住混住地区</td> <td style="border: none;">9.その他特定地区（ ）</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">5.一般住宅地</td> <td></td> </tr> </table> | 1.大規模集合住宅団地（公営除く） | 6.一般マンション | 2.公営の住宅団地 | 7.木賃アパート | ③.大規模戸建て住宅団地 | 8.農山村地区 | 4.都心商住混住地区 | 9.その他特定地区（ ） | 5.一般住宅地 | |
| 1.大規模集合住宅団地（公営除く） | 6.一般マンション | | | | | | | | | | |
| 2.公営の住宅団地 | 7.木賃アパート | | | | | | | | | | |
| ③.大規模戸建て住宅団地 | 8.農山村地区 | | | | | | | | | | |
| 4.都心商住混住地区 | 9.その他特定地区（ ） | | | | | | | | | | |
| 5.一般住宅地 | | | | | | | | | | | |
| ⑥高齢者等の見守りに関する活動の特徴・ポイント | <p>※取組の経緯、活動に関わっている機関・団体、見守り方法等でユニークな点をご記入ください。</p> <p>○自治会内に高齢者の見守りを行う部会を作り、担当者を決めた。見守り担当者は、市が行う見守りボランティアの講習会に参加し、見守りの方法を学んだ。</p> <p style="padding-left: 20px;">→住民の見守り意識の向上についての取組みの例</p> <p>○回覧板などで、何か異変に気づいたら自治会に連絡してもらうよう、住民に周知している。</p> <p style="padding-left: 20px;">→何かあった時の住民からの通報・連絡体制についての取組み</p> <p>○自治会の見守り活動に関する会議に、民生委員や地域包括支援センター、行政の担当者なども参加している。そこから、他の機関やサービスに繋がった高齢者もいる。</p> <p style="padding-left: 20px;">→地域の福祉関係団体や機関の間での見守りに関する連携への取組み</p> <p>○自治会館でのサロン活動は、夕方からの開催でビールを飲む会を行うなど、男性が参加しやすいように工夫している。</p> <p style="padding-left: 20px;">→サロン活動など、住民活動を基盤とするみまもりに関する取組</p> <p style="padding-left: 20px;">→住民団体による見守り活動組織化の例 等</p> | | | | | | | | | | |
| ⑦活動団体・機関の連絡先 | <p>〇〇〇自治会 事務所</p> <p>住所：〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇</p> <p>電話：〇〇〇〇〇〇〇〇</p> | | | | | | | | | | |

